

(ご参考：9/1) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 1 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州の労働者の 34%、シアトル地域では 40%が在宅勤務を実施

米国勢調査局のデータによると、シアトル地域の労働者の約 40%が、少なくとも週に 1 日はリモートワークを継続しており、アジア人、25 歳から 39 歳の年齢層、大卒者及び高所得者は、そうでない人と比較して、在宅勤務をしている割合が高い。ワシントン州では、パンデミック前に勤務日の一部を在宅勤務していた労働者は 6.3%であったが、現在は 34%である。ワシントン州及びシアトル地域の在宅勤務率が他の地域に比べて高い背景には、オフィス業務に労働者が集中していることが挙げられる。 ([8/26 付シアトルタイムズ記事](#))

(2) T-モバイル社のベルビュー市での雇用削減数は 401 名

T-モバイル社（本社：ベルビュー市）は先週、全従業員の約 7%にあたる 5,000 人の人員削減を発表したが、ワシントン州雇用安定局によると、ベルビュー地域では 401 人の従業員が対象となる。同社のベルビュー本社における雇用者数は 5,300 人。 ([9/1 付シアトルタイムズ記事](#))

(3) サステナブル寿司への需要の高まり

米国における寿司レストランの数は過去 5 年間で毎年 4%ずつ増加している。寿司の人気が高まる一方で、乱獲等の問題から、世界の水産業界の持続可能性について懸念の声が上がっている。シアトル市の一部のレストランでは、地元産の魚介類をより持続可能な形で入手する取組を行っているが、特に人気のあるクロマグロのような魚種に関しては、サプライヤーは世界各地から調達する必要がある。現在のところ、米国には輸入魚介類の持続可能性を判断する制度が存在しない。太平洋岸北西部では、グイダック、ビンナガマグロ、クルマエビ等、地元産の魚介類が提供されている一方で、クロマグロのような主力の魚介類は、大半が海外産である。 ([8/25 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル市で開催された APEC 会議とデジタル貿易

シアトル市において 8 月に開催された APEC 会議は、デジタル貿易政策を策定する重要な機会となった。APEC 参加国及び地域間で議論されている重要な問題に、個人データの物理的な保管場所の要件、ストリーミングのような無形財の関税の徴収及び企業のアルゴリズムやソースコードの知的財産権保護等がある。デジタル貿易においては、APEC の取組である企業の越境個人データの保護に関する越境プライバシールール（CBPR）が実施されてきた。日米間の二国間貿易協定は 2019 年に調印され、自由なデータフローに関する条項が盛り込まれている。日米間では、デジタル貿易と投資を促進しており、Japan-Seattle AI Meetup のような取組が行われている。（[8/28 付シアトルタイムズ記事](#)）

（５）シアトル市への 7 月の訪問者数が増加 2019 年 10 月以降で最多に

携帯電話のデータを基にしたシアトル市ダウントウン協会の最新データによると、7 月 22 日から 23 日にかけてのダウントウン訪問者数は計 115 万人に達し、22 日の 58 万 2,323 人という数字は 2019 年 10 月以降で最多となった。ルーメン・フィールドで記録的な観客数となったテイラー・スウィフトのコンサートが影響した。（[8/30 付シアトルタイムズ記事](#)）

（６）ワシントン州が 2024 年から電動自転車の貸し出しプログラムと購入時に補助金の提供を開始

ワシントン州交通局は、2024 年から、自動車に代わるよりクリーンな移動手段への移行を奨励するため、電動自転車を購入する際のバウチャーを提供し、州内各地に同自転車の貸出プログラムを開設する。購入時の補助金バウチャーは、低所得世帯では最高で 1,200 ドル、その他の世帯では 300 ドルとなる見込み。コロラド州デンバー市では既に同様の施策が実施されており、同市の推定では、これまでに 2,600 トン以上の温室効果ガス排出量の削減につながっている。（[8/31 付シアトルタイムズ記事](#)）

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 9 月 1 日 [米司法省、スペース X を難民と亡命者の雇用差別を理由に提訴](#)

- 2023 年 8 月 28 日 [米国務省、日本の ALPS 処理水放出を評価するコメントを発表](#)
- 2023 年 8 月 28 日 [ハリケーンによる米南カリフォルニアの貨物鉄道運行への影響、長期化懸念](#)
- 2023 年 8 月 28 日 [米チームスターズ、UPS との新たな労働契約批准、発効に 1 つの補足契約の再交渉を残す](#)
- 2023 年 8 月 28 日 [EV リースが最もコスト安、米民間シンクタンクが調査結果発表](#)
- 2023 年 8 月 28 日 [JWIBA がサミット初開催、バイエリアでの日本人女性活躍に向けた課題議論](#)

総領事館からのお知らせ

ジェトロ「ALPS 処理水の処分に伴う輸出等の対策に関する特別相談窓口」の開設

ジェトロでは、ALPS 処理水の海洋放出による影響を踏まえ、農林水産物・食品等の輸出に当たって現地通関や物流等に影響が生じた事業者、新たな海外販路の開拓を目指す事業者等の相談に対応するため窓口を設置しています。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

編集後記：

夏の間、日本からシアトルへ短期留学しに来た学生の皆さんと交流する機会が続きました。「英語で話しかけられてもうまく返せない、もどかしい自分を克服したい」「前回の留学で思い通りにいかなかったから、今回の留学は実りある経験にしたい」「日本を海外へ発信することに興味が湧いた」など前向きで純粋な想いを聞く度、胸がいっぱいになります。アメリカでの経験をきっかけにどんどん日本国内外で羽ばたいてほしいと願うばかりです。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000